

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,036,999
①生活インフラ・国土保全	9,805,830	(2) 長期未払金	
②教育	4,442,882	①物件の購入等	0
③福祉	1,227,408	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	214,652	③その他	0
⑤産業振興	1,978,120	長期未払金計	0
⑥消防	172,783	(3) 退職手当引当金	1,221,155
⑦総務	704,495	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	18,546,170	固定負債合計	7,258,154
(2) 売却可能資産	3,718		
公共資産合計	18,549,888	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	617,214
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	23,256	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	23,256	(5) 賞与引当金	57,438
(2) 貸付金	0	流動負債合計	674,652
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>負債合計</b>	<b>7,932,806</b>
②その他特定目的基金	1,507,589		
③土地開発基金	221,342	<b>[純資産の部]</b>	
④その他定額運用基金	13,772	1 公共資産等整備国県補助金等	3,475,040
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	13,117,788
基金等計	1,742,703	3 その他一般財源等	△ 2,718,251
(4) 長期延滞債権	25,964	4 資産評価差額	3,718
(5) 回収不能見込額	△ 4,399	<b>純資産合計</b>	<b>13,878,295</b>
投資等合計	1,787,524		
3 流動資産		<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,811,101</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,176,241		
②減債基金	116,795		
③歳計現金	175,716		
現金預金計	1,468,752		
(2) 未収金			
①地方税	4,040		
②その他	1,702		
③回収不能見込額	△ 805		
未収金計	4,937		
流動資産合計	1,473,689		
<b>資産合計</b>	<b>21,811,101</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	454,914 千円
	②教育	156,462 千円
	③福祉	495,695 千円
	④環境衛生	270,786 千円
	⑤産業振興	2,684,865 千円
	⑥消防	225 千円
	⑦総務	308,955 千円
	計	4,371,902 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	525,683 千円
	②地方債	441,209 千円
	③一般財源等	3,405,010 千円
	計	4,371,902 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	29,480 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	707,433 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,943,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,079,174 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,654,213 千円	6,654,213 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	938,035 千円		938,035 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	265,771 千円		265,771 千円
退職手当負担見込額	1,221,155 千円	1,221,155 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,896,917 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,096,415 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	452,984 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,347,518 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	182,257 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,316,094千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,696,379千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	810,530	16.1%	55,900	113,682	89,383	59,837	79,575	10,518	334,196	67,439			0
	(2)退職手当引当金繰入等	145,003	2.9%	5,522	19,505	24,785	13,407	21,972	0	56,361	3,451			0
	(3)賞与引当金繰入額	57,438	1.2%	1,470	7,966	6,788	3,872	6,043	799	25,379	5,121			0
	小 計	1,012,971	20.2%	62,892	141,153	120,956	77,116	107,590	11,317	415,936	76,011			0
2	(1)物件費	601,533	12.0%	15,820	164,034	38,073	90,322	65,093	12,114	211,342	4,735			0
	(2)維持補修費	2,614	0.1%	2,614	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	784,330	15.4%	307,643	136,174	102,922	16,088	151,901	22,199	47,403	0			0
	小 計	1,388,477	27.5%	326,077	300,208	140,995	106,410	216,994	34,313	258,745	4,735	0		0
3	(1)社会保障給付	897,043	17.9%		17,138	842,828	37,077							0
	(2)補助金等	782,878	15.6%	1,898	36,710	84,376	202,592	214,221	143,842	98,589	650			0
	(3)他会計等への支出額	762,256	15.2%	117,021	1	608,844	33,659	0	0	2,731	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	126,566	2.5%	5,500	1,000	62,416	30,460	27,190	0	0	0			0
	小 計	2,568,743	51.2%	124,419	54,849	1,598,464	303,788	241,411	143,842	101,320	650			0
4	(1)支払利息	59,134	1.2%									59,134		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 4,190	-0.1%										△ 4,190	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	54,944	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	59,134	△ 4,190	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,025,135		513,388	496,210	1,860,415	487,314	565,995	189,472	776,001	81,396	59,134	△ 4,190	0
( 構 成 比 率 )				10.2%	9.9%	37.0%	9.7%	11.3%	3.8%	15.4%	1.6%	1.2%	-0.1%	0.0%

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	121,712		29,813	1,941	492	10,533	1,378	0	6,795	0	0		0	70,760
2 分担金・負担金・寄附金 c	97,274		0	251	83,823	6,001	315	0	493	0	0		0	6,391
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	218,986		29,813	2,192	84,315	16,534	1,693	0	7,288	0	0		0	77,151
d/a	4.36%		5.8%	0.4%	4.5%	3.4%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト — a — d	4,806,149		483,575	494,018	1,776,100	470,780	564,302	189,472	768,713	81,396	59,134	△ 4,190	0	△ 77,151

# 純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,722,054	3,218,605	13,212,478	△ 2,723,524	14,495
純経常行政コスト	△ 4,806,149			△ 4,806,149	
一般財源					
地方税	1,069,527			1,069,527	
地方交付税	1,996,126			1,996,126	
その他行政コスト充当財源	443,051			443,051	
補助金等受入	1,507,544	423,704		1,083,840	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 43,081			△ 43,081	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			99,476	△ 99,476	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			21,219	△ 21,219	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 24,335	24,335	
減価償却による財源増		△ 167,269	△ 617,061	784,330	
地方債償還に伴う財源振替			426,011	△ 426,011	
資産評価替えによる変動額	△ 10,777				△ 10,777
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	13,878,295	3,475,040	13,117,788	△ 2,718,251	3,718

# 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	983,278
物件費	601,533
社会保障給付	897,043
補助金等	782,878
支払利息	59,134
他会計等への事務費等充当財源繰出支	654,561
その他支出	45,695
支 出 合 計	4,024,122
地方税	1,073,144
地方交付税	1,996,126
国県補助金等	992,194
使用料・手数料	111,219
分担金・負担金・寄附金	98,440
諸収入	22,670
地方債発行額	278,662
基金取崩額	12,645
その他収入	317,396
収 入 合 計	4,902,496
経常的収支額	878,374

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,069,274
公共資産整備補助金等支出	126,566
他会計等への建設費充当財源繰出支	26,155
支 出 合 計	1,221,995
国県補助金等	496,144
地方債発行額	492,700
基金取崩額	21,604
その他収入	63,514
収 入 合 計	1,073,962
公共資産整備収支額	△ 148,033

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	40,423
定額運用基金への繰出支	1
他会計等への公債費充当財源繰出支	81,540
地方債償還額	592,187
支 出 合 計	714,151
国県補助金等	19,206
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,442
その他収入	11,303
収 入 合 計	58,951
投資・財務的収支額	△ 655,200

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	75,141
期首歳計現金残高	100,575
期末歳計現金残高	175,716

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は48千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,135,984
繰越金	△ 100,575
地方債発行額	△ 771,362
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 5,960,268
地方債元利償還額	651,273
財政調整基金等積立額	436
基礎的財政収支	△ 44,512